

貸 借 対 照 表

(2020年3月31日 現在)

株式会社インフォメーション・ディベロプメント

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	7,781,561,685	【流動負債】	4,773,521,392
現金及び預金	2,302,537,942	買掛金	825,008,056
売掛金	3,683,337,157	短期借入金	360,000,000
仕掛品(外注費以外)	14,699,556	一年内リース債務	6,642,180
貯蔵品	234,346	未払金	340,851,269
前渡金	89,856	未払費用	341,964,101
前払費用	122,753,119	前受金	5,838,920
短期貸付金	1,600,335,406	仮受金	21,020,551
立替金	8,309,174	預り金	65,985,415
仮払金	1,281,510	未払消費税等	1,152,897,700
未収入金	40,686,025	未払法人税等	707,784,200
未収収益	6,413,594	未払事業所税	15,915,600
厚生貸付金	884,000	賞与引当金	917,113,400
【固定資産】	1,926,636,370	役員賞与引当金	12,500,000
(有形固定資産)	(119,121,820)	【固定負債】	(229,262,720)
建物	5,103,598	リース債務	11,316,234
建物減価償却累計額	△ 1,671,646	投資損失引当金	196,512,875
建物付属設備	55,352,859	長期未払金	21,433,611
建・付減価償却累計額	△ 22,153,854		
構築物	481,282		
構築物減価償却累計額	△ 67,369		
機械装置	183,472,470		
機械減価償却累計額	△ 153,690,779		
車両運搬具	16,120,394		
車両減価償却累計額	△ 9,662,836		
工具器具備品	71,983,787		
工具減価償却累計額	△ 44,291,042		
土地	18,144,956		
(無形固定資産)	(77,433,612)		
電話加入権	734,300		
自社利用ソフトウェア	76,699,312		
(投資その他の資産)	(1,730,080,938)	負債合計	5,002,784,112
出資金	100,000		
子会社株式	1,204,499,668		
長期貸付金	1,835,850		
施設利用会員権	68,599,333		
差入保証金	40,060,655		
保険積立金	5,353,536		
長期前払費用	2,122,212		
繰延税金資産	415,009,684		
貸倒引当金	△ 7,500,000		
資産合計	9,708,198,055	純資産の部	
		【株主資本】	4,705,413,943
		【資本金】	400,000,000
		【資本剰余金】	3,323,860,012
		(その他資本剰余金)	(3,323,860,012)
		【利益剰余金】	981,553,931
		(その他利益剰余金)	(981,553,931)
		繰越利益剰余金	981,553,931
		純資産合計	4,705,413,943
		負債純資産合計	9,708,198,055

個別注記表

(自 2019年4月1日
至 2020年3月31日)

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- 1 有価証券の評価基準および評価方法
子会社株式
移動平均法による原価法
- 2 たな卸資産の評価基準および評価方法
 - (1) 仕掛品
個別法による原価法
 - (2) 貯蔵品
最終仕入原価法
- 3 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- 4 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法
なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。
なお、1998年4月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。
 - (3) リース資産
・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - (4) 長期前払費用
定額法
なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- 5 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員（取締役でない執行役員を含む）の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えるため、当事業年度末における期末要支給額を計上しております。
 - (4) 投資損失引当金
関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財務状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。
- 6 重要な収益および費用の計上基準
請負受注制作のソフトウェアに係る売上高および売上原価の計上基準
 - ・当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作のソフトウェア
進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
 - ・その他の受注制作のソフトウェア
完成基準
- 7 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。